



Future Report 2022

2022.01.01 - 2022.12.31

フューチャー株式会社 TSE PRIME SECTION:4722



ごあいさつ

テクノロジーの活用と分野を超えた連携で新しい未来価値を共創し ビジネスや社会の持続的な成長と発展に貢献する

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

フューチャーは、経営戦略とIT戦略の両輪で考えるという理念のもと、多種多様な業種・業界のお客様の未来価値を最大化させることをミッションに事業を展開しています。戦略的ITをお客様に提供する「ITコンサルティング&サービス事業」と、培ってきたノウハウをグループ内でマーケティング、スポーツ、教育、Eコマースなどアントレプレナーシップで実践する「ビジネスイノベーション事業」の2WAY戦略によってシナジー効果を創出し、グループ全体の事業拡大と未来価値の向上を図っています。

経済・社会におけるデジタル化はかつてないスピードで進み、私たちを取り巻く環境は予測困難なほど劇的に変化しています。デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やカーボンニュートラル実現に向けた取組み、ダイバーシティの推進など社会全体が直面する課題を解決するには、先進的なテクノロジーの活用と分野を超えた連携によって新しい価値の創出に挑戦し続けることが重要です。

ビジネスや社会の根幹にITが不可欠な今、フューチャーはあらゆる事象から発生するデータをもとに、微細な変化も可視化するリアルタイムアーキテクチャによって、企業や社会のDXを推進しています。これからも真の改革を支援するとともに、お客様のビジネスや社会の持続的な成長と発展に貢献してまいります。

2023年3月



フューチャー株式会社
代表取締役会長 兼 社長 グループCEO

金丸恭文

当グループの現状及び今後の戦略について

2022年12月期の事業概況

2022年12月期のハイライト

01

連結売上高は
前期比10.3%増の
537億円

02

連結営業利益は
前期比35.9%増の
122億円

2022年12月期の連結業績は、売上高53,738百万円(前期比10.3%増)、営業利益12,229百万円(同35.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,236百万円(同45.0%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。

当期は、不安定な世界情勢やインフレーション及び円安が進行する中でも、企業のDXや働き方改革によるリモートワーク推進など、IT投資が活発化しました。また、個人においてもECサイトでの購買、動画やオンラインによるスポーツ観戦など、ITの利用が浸透しました。

ITコンサルティング&サービス事業は、多種多様なお客様から戦略的な案件を獲得したことに加え、大型プロジェクトが順調に進行した結果、売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

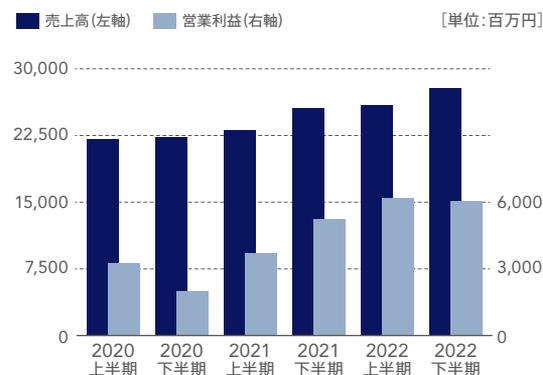
ビジネスイノベーション事業は、EC市場における競争激化、円安、原材料費高騰の影響を受け、売上高・営業利益ともに減少しました。

株主還元策

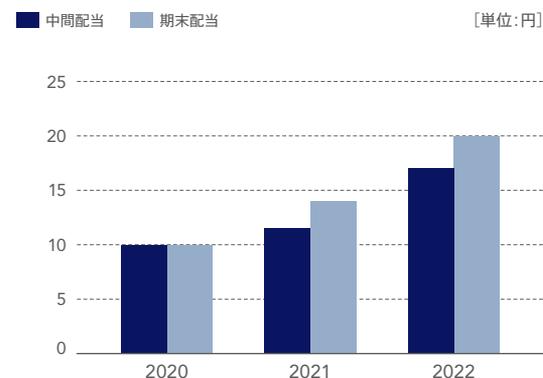
株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、持続的な成長を図るための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等を総合的に勘案して、連結業績における配当性向35%以上を目安に株主還元を実施しています。

この方針に基づき、2022年12月期の期末配当金については、1株当たり20円、年間配当金は37円といたしました。また、次期の配当金は1株当たり年間40円(うち中間配当20円)を予定しています。

[連結] 半期別業績推移



1株当たり配当金



※2022年1月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2021年以前の年間配当額は当該株式分割の影響を考慮して記載しています。

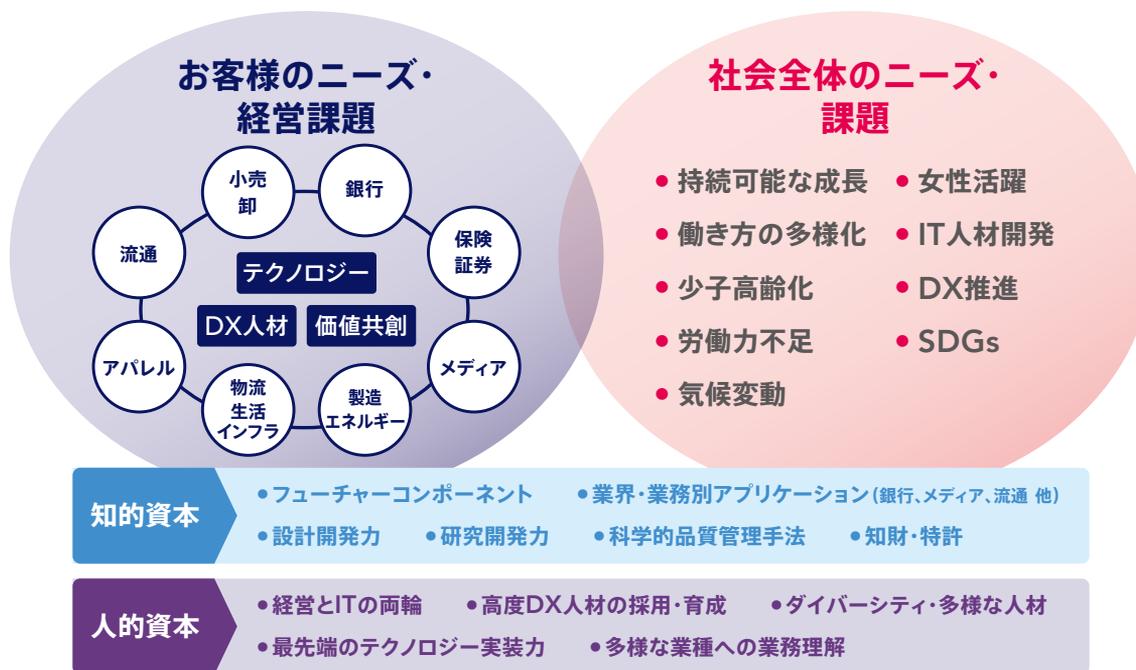
Future Topics

フューチャートピックス

▶ フューチャーのコンセプトと人材、技術、知財

フューチャーは創業当時から、経営戦略とIT戦略の両輪で考えるというコンセプトのもと、科学的なアプローチでお客様や社会の持続的な成長を支援してきました。センサーから得られるリアルタイムデータを活用した一気通貫の情報設計を強みに、お客様の経営戦略の立案から実行、検証までをエビデンスベースでサポートし、業務改革を推進するのがフューチャーのビジネスの特長です。

また当社は創業当時より、お客様に高い付加価値を提供できる多様な人的資本と、お客様と一緒に先端テクノロジーを活用して価値を共創することで生み出された知的資本を大切にしています。2023年はこれらの資本への投資を加速させ、品質や生産性のさらなる向上により、お客様や社会の期待に応えていきます。



▶ 誰もが活躍できる環境づくり～ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン～

フューチャーは、誰もが活躍できる環境づくりとダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進しています。全従業員が場所を問わず働ける環境を整備しており、最大90%のリモートワーク率を達成しました。また、働く場所を自由に選択できる「ロケーションフリー制度」をはじめ、仕事の成果を評価基準とする「セルフコントロール制」、育児や介護など個々の事情に合わせて成果と報酬の割合を選択できる「成果比率型裁量労働制」を導入したことで、年間の育児休業取得率と取得日数の平均は、女性100%・240日、男性65%・56日、復帰率は100%を実現しています。

これらの取組みが評価され、「女性活躍推進法」に基づいて厚生労働大臣より認定を受ける「えるぼし認定」において、最高位である3段階目を取得しました。さらに、Forbes JAPANが主催する日本最大規模の女性アワード「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2022」においては、企業総合部門 従業員1,001名以上の部で第4位にランクインしました。

ライフステージや個別の事情に合わせて働き方をカスタマイズ

どこでも働ける

ロケーションフリー制度

●----- 社員が活躍する地域
※2022年12月末



リモートワーク率

最大
90%



柔軟に働ける

裁量労働の社員割合

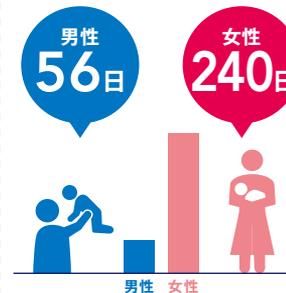
・成果比率型
裁量労働制
・フレックス制
97%



育休取得率



育休取得日数



Future Topics

フューチャートピックス

▶ あらゆる業種や領域においてDXの取組みが活発化

企業のDX推進や新たなデジタルサービスの開発など、ITを活用した経営改革や業務改革の取組みが加速しています。また、働き方改革によるリモートワーク推進、サプライチェーンの見直し、ESG・SDGs関連におけるITの活用など、あらゆる業種や領域においてIT投資が活発化しています。

銀行、小売・卸、流通、物流、エネルギーなどの各分野でDX推進を支援してきたフューチャーには、技術力とノウハウの蓄積があります。また、当社では、理系・文系を問わず、財務・IT両面の知識とスキルを持つ人材を育成※しており、ビジネスを財務面から要素分解し最新のテクノロジーを駆使して最適化できる実装力を強みに、新たな分野への挑戦を続けています。 ※新入社員は簿記2級の資格取得が必須であり、原価計算ができる知識を習得しています。また、研修期間中にプログラミングの教育を行い、プログラムの読解や実装ができるようにしています。

IT
コンサル
ティン
グ &
サー
ビス



▶ 地域金融機関のDX推進と地域創生を支援

2021年度の福島銀行様に続き、2022年度は島根銀行様への勘定系「次世代バンキングシステム」の導入が決定しました。島根銀行様が目指す「抜本的な業務改善」を早期に支援するため、福島銀行様プロジェクトでのノウハウをベースに開発期間を短縮し、2025年の本稼働に向けてクラウド上にシステムを構築中です。また、全国30行以上の導入実績がある渉外融資支援システム「FutureBANK」のアライアンス行やグループ行への展開も順調に進んでいます。フューチャーは、地域金融機関のDX推進支援に加え、地域の中小企業向けのDXコンサルティングを地域金融機関とともに行うなど、DXによる地域創生にも貢献していきます。



▶ エネルギー業界のDX・GXをテクノロジーで支援

フューチャーは、2021年度より日本瓦斯様向けに、LPガス業界初のデジタルツインを開発し、製造から充填、配送、保安にいたるプロセスの最適化をトータルで支援しました。この取組みが高く評価され、日本瓦斯様は、経済産業省、東京証券取引所、情報処理推進機構による「DX銘柄2022」の「DXグランプリ2022」に選定されています。

当社は、日本瓦斯様と創出したキーテクノロジーをベースに、2022年度は石油資源開発様の中長期的な成長に向けたDX支援をスタートしました。今後もカーボンニュートラルに向けたエネルギー業界のパラダイムシフトや地域経済発展への貢献に向け、業界のDX・グリーントランスフォーメーション(GX)支援を拡大していきます。



Future Topics

フューチャートピックス

▶ 月刊誌の販売部数は過去最高、レストラン予約サービスも開始

東京カレンダー
TOKYO CALENDAR

東京カレンダーは、2022年度、「東カレデート」、月刊誌、WEB、イベントの開催などから得られるデータの統合データ分析・データ連動基盤を構築しました。マーケティングデータの分析に基づき月刊誌やWEBサービスの内容を見直すという改善を重ねたことで、月刊誌の販売部数は過去最高を記録しました。2023年1月には、コロナ後のグルメニーズの高まりに向けてワンランク上のレストラン予約サービス「グルカレ」(<https://gourmet-calendar.com/>)のプレ運用を開始し、既存サービスとのシナジー効果による増収・増益を目指します。



▶ サッカーやラグビーなどスポーツ界のDXを促進

LaiBlitz

ライブリッツは、スポーツやエンターテインメントなど、コアカンパニーのフューチャーアーキテクトが手掛けていない分野をビジネスのフィールドとしています。プロ野球球団の支援にはじまり、現在はサッカーやラグビーなどの種目にも拡大しました。試合における競技データを活用したチームの強化や、チームのファン獲得のためのWEBサイト構築を得意としており、2022年度の売上は前期比22%増、営業利益は同28%増と順調に業績を伸ばしています。また、3Dやメタバースの高い技術力とデザイン力を持つエンジニアが集結しているネイロ株式会社との連携により、今後はさらなるビジネス拡大を目指します。



「ビジネスイノベーション」

特集

リモートワークも含むグループ全体の 温室効果ガス排出量を開示

サステナビリティの取組みをメタバース空間で再現

フューチャーは、フューチャーグループ全体の温室効果ガス(GHG)の排出量を開示するとともに、ライブリッツが提供するメタバースプラットフォーム「MetaStation」※1に、様々なサステナビリティの取組みを再現する空間を開設しました。

フューチャーグループは、長年培ってきたITコンサルティングの知見とノウハウを活かし、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づき、Scope1、Scope2、Scope3※2の分類に準拠したGHG排出量を自社で算出しました。コロナ禍においてグループ全体でリモートワークを推進する中、従業員のパソコンの稼働時間や社内ネットワークへの接続状況等の各種データから、特に算出が困難とされるリモートワークにおける排出量についても可視化しました。その結果、フューチャーグループの2021年度の排出量は、13,541t-CO₂e※3、社員1人当たりの排出量は5.5t-CO₂eとなりました。

またグループ各社の排出量削減に向けた取組みをわかりやすく伝えるため、オフィスの一部を再現したメタバース空間をライブリッツが制作しました。仮想空間を散策しながら、OA機器やオフィス用品の再利用、ペーパーレス化の推進など様々な施策とサステナビリティへの貢献について知ることができます。

フューチャーグループは、持続可能な社会の実現に向けて気候変動問題の解決に取り組むことを企業の責務と考え、AIやロボティクス等の最新テクノロジーを活用しながら一層の業務の効率化を図ることなどにより、2050年までのカーボンニュートラル達成を目指します。またお客様に科学的なデータに基づくITコンサルティングサービスを提供することで、経済社会全体のGHG排出量の削減にも貢献していきます。



<https://x.meta-station.jp/FutureSustainatopia/>

フューチャーグループGHG排出量 2021年度	
区分	排出量(t-CO ₂ e)
Scope1	167
Scope2	1,478
Scope3	11,896
合計	13,541

※1. 「MetaStation」はライブリッツ株式会社が商標出願中です。

※2. Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出) 環境省サイト「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」より

※3. 排出量詳細 <https://www.future.co.jp/sustainability/principle/>

フューチャーの業績・財務状況

▶ 連結貸借対照表 —決算のポイント—

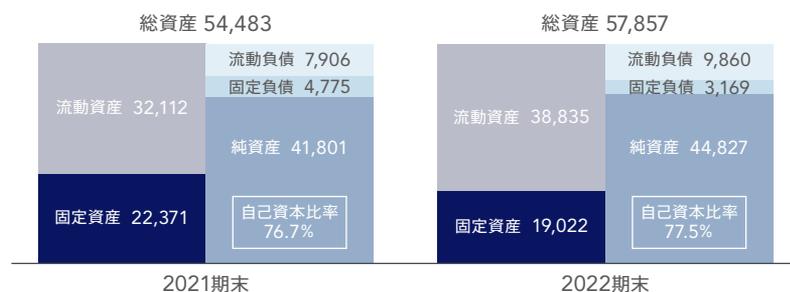
- ▶ 総資産は、現金及び預金、ソフトウェアの増加等により、前期末比3,374百万円増加
- ▶ 負債は、その他流動負債の増加、未払金の増加等により、前期末比348百万円増加
- ▶ 純資産は、利益剰余金の増加等により、前期末比3,025百万円増加

[単位:百万円]

	前連結会計年度末 2021年12月31日現在	当連結会計年度末 2022年12月31日現在
流動資産	32,112	38,835
固定資産	22,371	19,022
流動負債	7,906	9,860
固定負債	4,775	3,169
純資産	41,801	44,827
総資産	54,483	57,857

総資産の推移

[単位:百万円]



※グラフを見やすくするため、数値と高さは比例していません。

▶ 連結損益計算書 —決算のポイント—

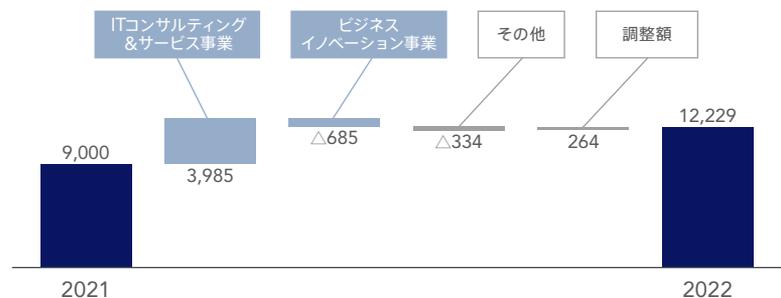
- ▶ ITコンサルティング&サービス事業において増収・増益、ビジネスイノベーション事業においては減収・減益となったものの、全体の売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加

[単位:百万円]

	前連結会計年度 自2021年 1月 1日 至2021年12月31日	当連結会計年度 自2022年 1月 1日 至2022年12月31日
売上高	48,698	53,738
売上総利益	22,553	26,655
販売費及び一般管理費	13,553	14,426
営業利益	9,000	12,229
経常利益	9,289	12,574
親会社株主に帰属する当期純利益	6,369	9,236

営業利益の増減要因

[単位:百万円]



※グラフを見やすくするため、数値と高さは比例していません。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 —決算のポイント—

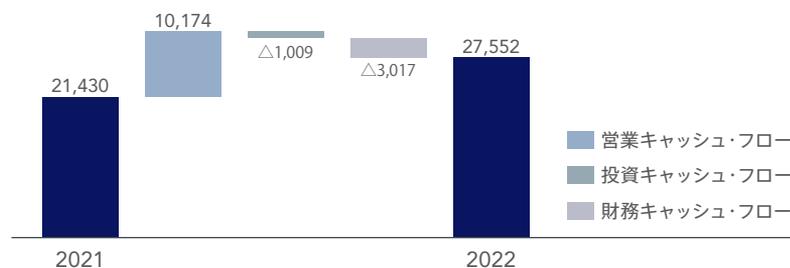
- ▶ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、10,174百万円の収入
- ▶ 投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等により、1,009百万円の支出

[単位:百万円]

	前連結会計年度 自2021年 1月 1日 至2021年12月31日	当連結会計年度 自2022年 1月 1日 至2022年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,611	10,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	△3,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△26
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	5,419	6,121
現金及び現金同等物の期首残高	16,010	21,430
現金及び現金同等物の期末残高	21,430	27,552

キャッシュ・フローの推移

[単位:百万円]



※現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しています。それにより生じるグラフの誤差については調整しています。

▶ フューチャーの投資指標

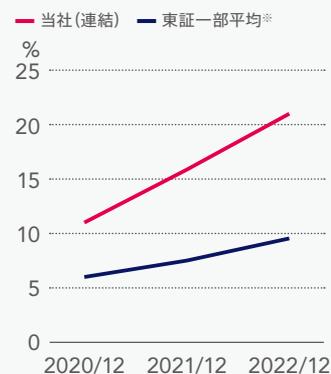
売上高営業利益率



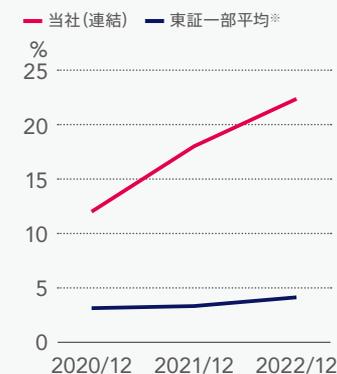
自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



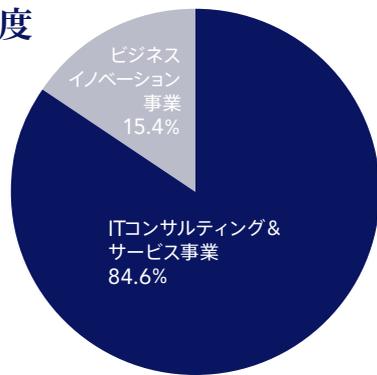
総資産経常利益率(ROA)



※ 2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期決算短信(非連結を含む)を発表した東証一部上場会社のうち、変則決算会社・各期における新規上場会社・金融業に係る集計対象会社を除いた会社の平均値。
(出典:東京証券取引所統計資料)

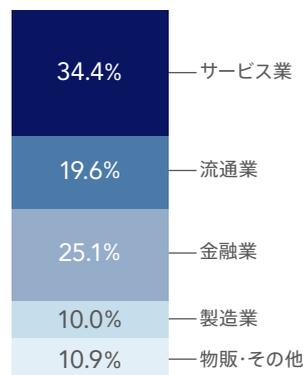
フューチャーのセグメント別業績・戦略

▶ セグメント別売上高構成比 2022年度



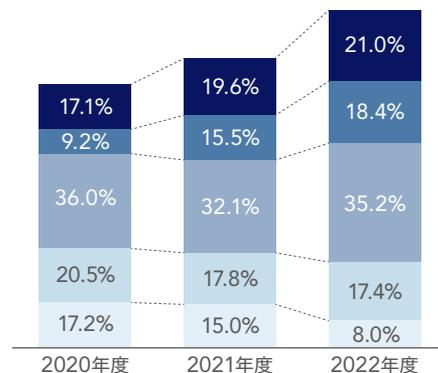
ITコンサルティング&サービス事業における業種別売上高構成比

2022年度



ITコンサルティング&サービス事業におけるフェーズ別売上高構成比推移

■ グランドデザイン ■ 開発 ■ 物販・その他
■ 設計 ■ 保守運用



※1 物販・その他はIT機材の選定・調達・販売のほか、ライセンス販売による売上高等となります。
※2 2020年度、2021年度の数値は収益認識基準適用前の数値となります。

▶ 2022 レビュー

ITコンサルティング&サービス事業

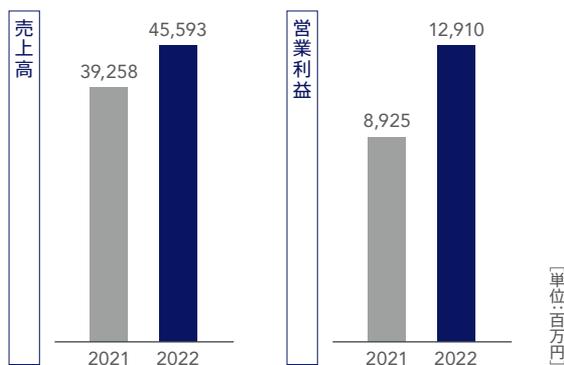
- ▶ フューチャーアーキテクトは、多種多様なお客様からの新規案件獲得に加え、地域金融機関向け「次世代バンキングシステム」等の大型プロジェクトが順調に進行し、増収・増益となりました。
- ▶ フューチャーインスペースは、フューチャーアーキテクトとの連携により、安定的に保守・運用案件を受注し、増収・増益となりました。
- ▶ FutureOneは、オリジナルの中小企業向けパッケージソフトウェア「InfiniOne」のカスタマイズ最適化の推進などにより増収・増益となりました。
- ▶ ワイ・ディ・シーは、物流分野における独自のノウハウにより顧客層の拡大に努めましたが、SI案件の減少により減収・減益となりました。
- ▶ ディアイティは、サイバーセキュリティ関連の受注やサイバー攻撃に対する統合分析プラットフォームの展開により増収・増益となりました。

ビジネスイノベーション事業

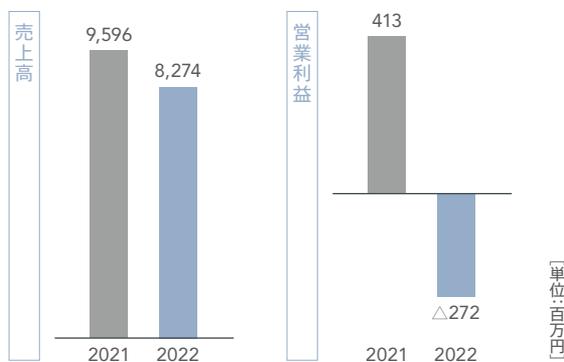
- ▶ YOCABITOは、冬物アパレルの売上が想定より伸びず、円安や原材料費・物流費の上昇が利益を圧迫し、減収・減益となりました。
- ▶ 東京カレンダーは、雑誌販売の伸長に加え、「東カレデート」等のネットサービス収入が安定的に推移した一方、新サービス「グルカレ」に係る費用などにより、増収・減益となりました。
- ▶ コードキャンプは、法人向けの受注が伸長したものの、個人向けの受注が競合他社の参入を背景に減少したことから、減収・減益となりました。
- ▶ ライブリッツは、プロ野球のチーム強化に向けたシステム拡張の増加に加え、ラグビーチームなどへの会員管理・ECパッケージ導入により、増収・増益となりました。

▶ 2022 実績

ITコンサルティング&サービス事業



ビジネスイノベーション事業



▶ 今後の見通し

ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクトは、経営改革やDXを推進する多様なお客様から獲得した案件の確実な進行を図ります。また、地域金融機関向け「次世代バンキングシステム」やメディア業界向け「GlyphFeeds」など、業界全体の長年の課題解決に貢献するITソリューションの提供による中長期的な成長を目指します。

フューチャーインスペースは、安定的なプロジェクト運営に向けて、さらなる開発品質向上と人材育成を図っていきます。

ワイ・ディ・シーは、製造業に向けてのスマートファクトリー化の提案に注力するとともに、物流領域における新規案件獲得を目指します。また、製造業向けグリーントランスフォーメーション支援サービス「製造GX」の提供も開始しました。

FutureOneは、オリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の業界特化型の営業展開による受注拡大を図ります。

ディアイティは、特にニーズの高いマネージドEDR※サービスやセキュリティ意識向上トレーニングサービスの提供を強化します。※コンピュータシステムのエンドポイントにおいて継続的に脅威を監視して対応する技術。

ビジネスイノベーション事業

YOCABITOは、旗艦店を中心としたPR活動により自社ブランドの認知度を一層高めるとともに、2023年1月にオープンしたECサイトと実店舗の相互送客を促進し、収益の拡大を図ります。

東京カレンダーは、2023年1月に月刊誌と連動するレストラン予約サービス「グルカレ」のプレ運用を開始し、新たな収益の柱とすべくサービスを成長させていきます。また、今後のデジタルプロモーションの強化に向けて、ユーザーデータの積極的活用に向けた開発も進めています。

コードキャンプは、法人向けDX人材育成やリスクリング等の市場ニーズに合わせたサービスを強化するとともに、個人向けには成長領域であるウェブデザインのサービス強化に注力します。

ライブリッツは、地域コミュニティの活性化に向けた会員管理・ECパッケージ「FastBiz」の展開を進めます。また、企業がメタバースにおいて様々なサービスを提供できるメタバースプラットフォーム「MetaStation」の提供も開始しました。

会社概要(2022年12月31日現在)

会社名	フューチャー株式会社
英文社名	Future Corporation
設立	1989年11月28日
資本金	40億円
従業員数	2,671名(連結)

主要な連結子会社の状況(2022年12月31日現在)

- フューチャーアーキテクト株式会社
- フューチャーインスペース株式会社
- 株式会社ワイ・ディ・シー
- FutureOne株式会社
- 株式会社ディアイティ
- イノベーション・ラボラトリ株式会社
- 株式会社YOCABITO
- 東京カレンダー株式会社
- コードキャンプ株式会社
- ライブリッツ株式会社
- フューチャーインベストメント株式会社

他8社

役員(2023年3月23日現在)

代表取締役会長 兼 社長	金丸 恭文
取締役副社長	石橋 国人
取締役	神宮 由紀
取締役CTO	齋藤 洋平
取締役	山岡 浩巳
取締役(常勤監査等委員)	市原 令之
取締役(監査等委員)	川本 明
取締役(監査等委員)	榊原 美紀
取締役(監査等委員)	西浦 由希子

主な事業所(2022年12月31日現在)

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー TEL : 03-5740-5721 FAX : 03-5740-5820
名古屋オフィス	愛知県名古屋市中区
大阪オフィス	大阪府大阪市中央区
福岡オフィス	福岡県福岡市博多区
鹿児島オフィス	鹿児島県鹿児島市

株式の状況(2022年12月31日現在)

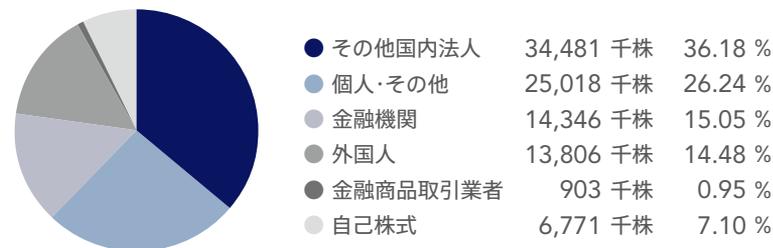
発行可能株式総数 378,752,000株
 発行済株式の総数 95,328,000株
 株主数 6,020名

大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
合同会社キーウェスト・ネットワーク	30,187	34.0
金丸 恭文	11,117	12.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,764	9.8
SGホールディングス株式会社	4,000	4.5
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	3,878	4.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	1,700	1.9
石橋 国人	1,236	1.3
モリヤマ ヒロシ	1,164	1.3
フューチャー従業員持株会	1,062	1.1
GOVERNMENT OF NORWAY	685	0.7

※1 当社は、自己株式を6,771千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 ※2 持株比率は自己株式(6,771千株)を控除して計算しています。

株式の所有者別状況



ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にでもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

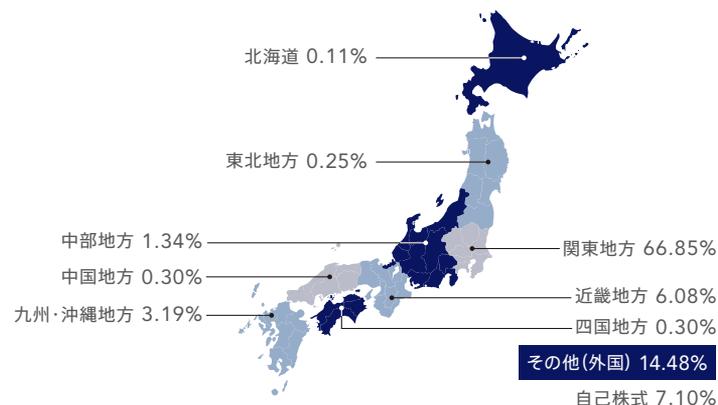
株主メモ

決算期 12月31日 期末配当基準日 12月31日
 定時株主総会 3月 中間配当基準日 6月30日

株主名簿管理人・特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 (連絡先・照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 フリーダイヤル:0120-782-031
 ホームページ:
<https://www.smtb.jp/personal/agency/>

公告掲載URL https://www.future.co.jp/investor_relations/notice/
 ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合には、日本経済新聞に公告いたします。

株式の所在地別状況



注意事項

本レポートには、現時点における情報に基づいた将来にかかわる予測が含まれております。それらは今後の日本経済やITサービス業界の動向などにより、変動する可能性があります。従って、当社がその確実性を保証または約束するものではないことも予めご承知おきください。

Future Report 2022

フューチャー株式会社

本社 〒141-0032 東京都品川区大崎1-2-2

<https://www.future.co.jp>

表紙写真: ジークスター東京

「ジークスター東京」は、フューチャーグループのジークスタースポーツエンターテインメント株式会社が運営・マネジメントする日本ハンドボールリーグ所属チームです。